

2018年5月30日
東日本旅客鉄道株式会社

「攻めのIT経営銘柄」に4年連続で選定されました

このたび、弊社は「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されました。これは中長期的な企業価値の向上や競争力の強化を目指し、積極的にITの利活用に取り組んでいる企業を経済産業省及び東京証券取引所が選定するもので、陸運業からは弊社が選定されました。なお、「攻めのIT経営銘柄」に選定されるのは、同銘柄が創設された2015年から4年連続となります。

■ 主な評価ポイント

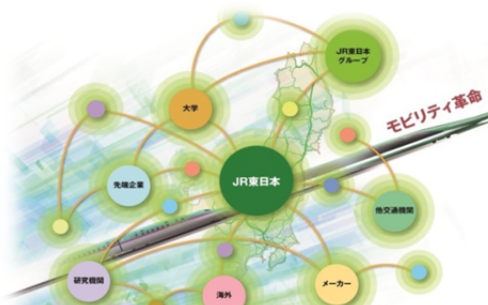
〔モビリティ変革コンソーシアムの設立〕

- ・ 少子高齢化や地球環境問題などの社会問題から将来の公共交通についてもそのあり方が問われています。また、IoTやビッグデータ、AIを中心とした様々な先進技術が今後加速度的に進展することが予想されています。
- ・ 「モビリティ変革コンソーシアム」は解決が難しい社会課題や、次代の公共交通について、交通事業者と、各種の国内外企業、大学・研究機関などがつながりを創出し、オープンイノベーションによりモビリティ変革を実現する場として2017年9月に設立し、以下のテーマ等について取り組んでいます。

〔主なテーマ例〕

1. Door to Door サービスの推進
 - ・ 出発地から到着地までのシームレスな移動の実現を目指す
2. Smart City の検討
 - ・ それぞれの地域に沿った次世代型の街のあり方とそれを支える公共交通の役割を検討する
3. ロボットの活用
 - ・ 公共交通機関におけるロボット技術の活用を目指す

※この他にも、公共交通の安全・安心、オペレーション&メンテナンス、サービス&マーケティング、エネルギー・環境に関わる様々なテーマを検討してまいります



モビリティ変革コンソーシアム（イメージ）

〔「生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）」の策定〕

- ・ JR東日本グループは会社発足から30年が経過し、「TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべての人に。～」のスローガンのもと、地域を元気に、そして日本を元気に、2020年以降も成長し続ける企業をめざします。このために、お客さまの信頼と期待に応える質の高いサービスの提供を一層加速させるべく、今後10年を見据えた「生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）」を策定しました。
- ・ 同ビジョンのうち、IT投資に係る取組みとして、各種ITの活用やオープンイノベーションによる新規事業の推進、及び地域の活性化を図ることで、事業の変革及び創造に努めてまいります。

〔IT活用に関する取組みの例〕

1. IT活用の取組み
 - ・ SuicaやJRE POINTを活用し、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたサービスを提供
 - ・ ネットビジネスの拡大、ネットの利便性と店舗のリアル感の融合など
2. 新規事業への取組み
 - ・ JR東日本スタートアッププログラムなどにより、社内外のアイデアや技術を活用し、新たなビジネスやサービスを実現
3. 地域の魅力を高める取組み
 - ・ 地域の活性化に一層力を注ぎ、当社の有するネットワークを活用するとともに、先端技術との融合を実現



JR東日本スタートアッププログラム（ポスター）

■ 「攻めの IT 経営銘柄」について

経済産業省と東京証券取引所が共同で、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から、新たな価値の創造、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的な IT の利活用に取り組んでいる企業を「攻めの IT 経営銘柄」として、東京証券取引所の上場会社の中から業種区分ごとに選定して公表するものです。

企業の選定にあたっては、「経営方針・経営計画における企業価値向上のための IT 活用」、「企業価値向上のための戦略的 IT 活用」、「攻めの IT 経営を推進するための体制および人材」、「攻めの IT 経営を支える基盤的取組」、「企業価値向上のための IT 投資評価および改善のための取組」の 5 つの観点から評価を行います。

2015 年に創設され、4 回目となる今回は 22 業種から 32 社が選定されました。弊社は 4 年連続・4 回目の選定となります。



攻めのIT経営銘柄2018
Competitive IT Strategy Company